

完全週休2日制・週休2日制工事実施要領

(目的)

第1条 ”地域の守り手“である建設業の持続的な発展のため、建設現場の労働環境改善、将来の担い手の確保に向けた取り組みの一つとして、発注者指定型の完全週休2日制、週休2日制工事を実施する。

(用語の定義)

第2条 本要領における用語は次のとおり定義する。

休 工：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態

工 事 完 了 日：完了届提出日

完全週休2日取得率：対象期間（第4条(1)イ）の全週間数に対する土曜日及び日曜日を休工とした週間数の割合

休 日 取 得 率：対象期間（第4条(1)イ又は第4条(2)イ）の全日数に対する休工日数（曜日及び理由にかかわらず休工した日）の割合

港湾・漁港工事：諸経費算定工種区分が、港湾・漁港工事（浚渫工事、構造物工事）又は港湾・漁港工事に係る海岸工事

空港土木工事：空港請負工事積算基準（国土交通省航空局）を適用する工事

(対象工事)

第3条 愛知県建設局又は都市・交通局の発注工事で、令和5年4月1日以降に契約する全ての工事を対象とする（工事の積算基準及び歩掛表を用いる委託業務を含む）。ただし、以下のいずれかに該当する工事は除く。

- (1) 公共建築工事費積算基準を適用する工事
- (2) 著しく施工期間が短い工事
- (3) 通年維持工事等小規模な現場が点在する工事
- (4) 緊急の応急復旧工事
- (5) 発注者が対象外とする作業を実施する期間が対象期間（第4条(1)イ及び第4条(2)イ）の大部分を占める工事

(形式)

第4条 形式は、次のとおりとする。

- (1) 完全週休2日制工事

完全週休2日制工事は、次の対象期間において休工対象日に休工を実施する。

イ 対象期間

契約締結日の翌日（フレックス工期を適用する場合は工事の始期）から工事完了日までとする。ただし、次に掲げる期間（以下「非対象期間」という。）は対象期間から除く。なお、やむを得ず非対象期間を設定する場合は、必要最小限とするものとし、非対象期間においても、技術者及び技能労働者が交替しながら個別に週休2日に取り組めるように努めるものとする。

- (イ) 準備期間（契約締結日の翌日から施工を開始するまでの期間で、現場事務所等の設置、測量はこの期間に含む。）
- (ロ) 後片付け期間（施工を完了した日の翌日から工事完了日までの期間）
- (ハ) 夏季休暇（3日間）
- (ニ) 年末年始休暇（6日間）
- (ホ) 工場製作のみの期間
- (ヘ) 施工開始日が、火曜日～土曜日の場合の、施工開始日を含む週
- (ト) 施工完了日が、日曜日～木曜日の場合の、施工完了日を含む週
- (チ) 工事全体を一時中止している期間
- (リ) 発注者が対象外とする作業を実施する期間（施工条件や地元条件、災害対応等、受注者の責によらず週6日以上現場作業を余儀なくされる期間）

ロ 休工対象日

原則、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）とする。なお、地元条件により、土曜日又は日曜日に作業を行い、同一週（土曜日の場合はその前の月曜日から金曜日、日曜日の場合はその後の月曜日から金曜日）で振替休工を取得した場合は休工と認めるものとする。

(2) 週休2日制工事

週休2日制工事は、次の対象期間の全日数の28.5%（2/7）以上の日数の休工を実施する。なお、休工の曜日及び理由にかかわらず休工と認める。

イ 対象期間

第4条(1)イに同じ。

ロ 休工日の設定

建設業の働き方改革を推進する観点から、受注者は1ヶ月単位で4週8休以上が達成できるよう努めるものとする。また、毎月第2週・第4

週については土曜日を休工とするよう努めること。

(取組内容)

第5条 取組内容は、次のとおりとする。

- (1) 発注者は、特記仕様書の（施工条件の明示）において、以下のことを明示する。
 - ・ 本要領の対象工事であるか否か
 - ・ 対象工事の場合で、第4条(1)イ(リ)に該当する非対象期間を設定する場合はその内容
 - ・ 対象外工事の場合はその理由
- (2) 本要領の対象工事は、工事名の末尾に「(週休2日)」を追記する。
- (3) 発注者は、対象工事の当初設計において、4週8休以上の達成を前提とした経費の補正を行うとともに、変更設計時に休工状況の適用区分に応じて補正率を変更するものとする。
- (4) 対象工事の受注者は、契約後、完全週休2日制工事又は週休2日制工事（以下「週休2日制工事等」という。）のいずれかを選択し、施工計画書を提出するまでに、休工の取得計画及び非対象期間が分かるように実施工程表を作成の上、工事打合簿により監督員と協議を行うものとする。なお、施工開始後の形式の変更はできないものとする。
- (5) 対象工事の受注者は、第7条による取組証の発行を希望する場合は、工事完了日までに申し出ること。
- (6) 対象工事の受注者は、毎月5日までに工事打合簿により実施状況（休工日及び非対象期間を明示）を提出するものとし、監督員はこれを確認する。
- (7) 発注者が週休2日制工事等に係るアンケート調査やヒアリング調査を実施する場合には、受注者は、これに協力しなければならない。
- (8) 対象工事の受注者は、4週6休以上達成できなかった場合は、未達成の要因及び改善策を工事完了検査日までに発注者に報告する。なお、受注者の責によらず達成できなかった場合はこの限りではない。

(工事成績評定)

第6条 工事成績評定については、次のとおりとする。

(1) 完全週休2日制工事

- イ 完全週休2日制工事については、完全週休2日取得率が70%以上かつ、休日取得率が、28.5%（2／7）以上の場合、工事成績評定表の「6.社会性等 I.地域への貢献等」において評価する。

- ロ 完全週休2日取得率の算出にあたっては、次の点に基づくこと（参考1参照）。
 - (イ) 日曜日から土曜日までを1週間として算出する。
 - (ロ) 非対象期間により、土曜日又は日曜日のいずれかが欠ける週は、0.5週間として算出する。
 - (ハ) 土曜日及び日曜日のほか、休日の休工は、1日当たり0.5週間分の休工週として加算する。
 - (ニ) 施工開始日が月曜日の場合は、前日の日曜日を含めて第1週目とする。
 - (ホ) 施工完了日が金曜日の場合は、翌日の土曜日までを含めて最終週とする。
- ハ 明らかに受注者に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、工事成績評定表の「7. 法令遵守等 9. その他」の項目において、2点減ずる。

(2) 週休2日制工事

- イ 週休2日制工事の実施工事については、休日取得率が、28.5%（2／7）以上の場合、工事成績評定表の「6. 社会性等 I. 地域への貢献等」において評価する。
- ロ 休日取得率の算出にあたっては、次の点に基づくこと（参考2参照）。
 - (イ) 施工開始日が月曜日の場合は、前日の日曜日を第1日目とする。
 - (ロ) 施工完了日が金曜日の場合は、翌日の土曜日を最終日とする。
- ハ 明らかに受注者に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、工事成績評定表の「7. 法令遵守等 9. その他」の項目において、2点減ずる。

(取組証の発行)

第7条 前条の規定により工事成績評定において評価した場合で、受注者が希望する場合は、監督員は、工事目的物の引き渡し後、速やかに受注者に対して週休2日制工事取組証（様式1）を発行するものとする。ただし、最終契約金額が1千万円未満の工事については、工事成績評定において評価した場合でも取組証は発行しない。

(週休2日の取得に要する費用の計上)

- 第8条 本要領の対象工事における経費の補正については、次のとおりとする。
- (1) 港湾・漁港工事以外の工事については、次により補正を行うものとする。
 - イ 休工状況の適用区分

休日取得率に応じ、休工状況の適用区分は、次のとおりとする。

休日取得率	休工状況の適用区分
28.5%以上の場合	4週8休以上
25%以上 28.5%未満の場合	4週7休以上 4週8休未満
21.4%以上 25%未満の場合	4週6休以上 4週7休未満
21.4%未満の場合	4週6休未満

ロ 補正率

それぞれの経費に次の補正係数を乗じるものとする。なお、現場作業を伴わない工場製作に係る費用及び測量や調査・設計など、外注が想定される業務の労務費については、補正の対象としない。

(空港土木工事以外の工事)

休工状況の適用区分	4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費（賃料）	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.02	1.03	1.04
現場管理費率	1.03	1.04	1.06

※市場単価の補正対象及び補正係数は別紙1による

(空港土木工事)

休工状況の適用区分	4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費（賃料）	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.01	1.02	1.03
現場管理費率	1.01	1.03	1.04

※市場単価の補正対象及び補正係数は別紙1による

(2) 港湾・漁港工事については、次により補正を行うものとする（別紙2参照）。

イ 休工状況の適用区分

経費補正を行う休工状況の適用区分は4週8休以上とし、次のとおりとする。

(1) 4週8休以上

契約締結日の翌日以降最初の土曜日から始まり4週目の金曜日までで終わる4週間を1期間目とし、5週目の土曜日から8週目の金曜日

までで終わる4週間で2期間目とし、以降同様の考え方の期間を工事完了日まで設けたとき、それぞれの期間について、その期間に含まれる土曜日、日曜日、休日、夏季休暇（土曜日、日曜日、休日以外の8月の3日間）及び年末年始休暇（土曜日、日曜日、休日以外の12月下旬から1月上旬の5日間）の日数分の休工日がある場合。なお、対象は工事完了日直前の1期間の末日となる金曜日までとする。

ロ 補正率

それぞれの経費に次の補正係数を乗じるものとする。なお、現場作業を伴わない工場製作に係る費用及び測量や調査・設計など、外注が想定される業務の労務費については、補正の対象としないものとする。

休工状況の適用区分	4週8休以上
労務費	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共通仮設費率	1.02
現場管理費率	1.03

※市場単価の補正対象及び補正係数は別紙2による

（対象工事への変更）

第9条 第3条（1）又は（5）の理由で本要領の対象外とした工事に限り、契約後、受注者が対象工事に変更することを希望する場合は、変更協議を行い、対象工事とすることができる（ただし、このことによる工期延期は行わない）。なお、第3条（1）に該当する工事を対象工事とした場合は、第8条における補正率は、「建築工事における週休2日制促進工事試行要領 第5条（1）補正方法」に定められた補正率を使用する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

（適用日）

1 この要領は、平成30年10月1日から施行する。

（発注者指定型に関する経過措置）

2 省略

附 則

この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(参考1) 完全週休2日制工事

(□: 工事実施日)

							完全週休2日取得率			休日取得率		
日	月	火	水	木	金	土	週間数	土日休工週間数	備考	日数	休工日数	備考
準備期間			施工開始日 □	休日 ^{※1} 休工	□	休工	—	—	施工開始日が火～土曜日の場合、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。	—	—	施工開始日が火～土曜日の場合、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。
休工	□	□	振替休工	□	□	□	1	1	地元条件による同一週の振替休工は認める。	7	2	
□	□	□	□	□	□	休工	0.5	0.5	発注者が対象外と明示した期間は非対象期間とし、これにより土曜日が欠けるため0.5週間としてカウントする。	1	1	発注者が対象外と明示した期間は非対象期間とする。
休工	□	休日 ^{※1} 休工	□	夏季休暇(3日間)			0.5	0.5	夏季休暇は非対象期間とし、これにより土曜日が欠けるため0.5週間としてカウントする。	4	2	夏季休暇は非対象期間とする。
□	□	□	□	□	□	休工	1	0	地元条件による振替休工であるが、振替が同一週でないことからカウントしない。	7	1	
休工	□	振替休工	□	休日 ^{※1} 休工	□	休工	1	1		7	4	
休工	□	□	□	□	□	雨天休工	1	0	雨天による振替休工は休工と認めない。	7	2	雨天による振替休工は休工と認める。
休工	□	□	□	□	□	□	1	0	土曜日に工事を実施(振替休工なし)したためカウントしない。	7	1	
休工	□	□	□	□	□	休工	1	1		7	2	
□	□	□	□	施工完了日 □	→後片付け期間		—	—	施工完了日が日～木曜日の場合、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。	—	—	施工完了日が日～木曜日の場合、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。
休日 ^{※1} 休工							—	1	2日間×0.5週間=1.0週間 (1日当たり休工の週0.5週間分として加算する。)	—	—	上記の休工日数に含む。
取得率							7	5	完全週休2日取得率=71.4%※2(5週間/7週間)	47	15	休日取得率=31.9%※2(15日/47日)
工事成績評定							完全週休2日取得率=71.4% > 70% かつ 休日取得率=31.9% > 28.5% ⇒評価対象					
経費の補正							休日取得率=31.9% > 28.5% ⇒4週8休以上として補正対象					

※1 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

※2 少数第2位切り捨て

(参考2) 週休2日制工事

(□:工事実施日)

							休日取得率			
日	月	火	水	木	金	土	日数	休工日数	備 考	
準備期間←			施工開始日 □	休日 ^{※1} 休工	□	休工	—	—	施工開始日が火～土曜日の場合、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。	
休工	□	□	振替休工	□	□	□	7	2		
□	□	□	発注者が非対象とする作業を実施する期間			□	1	1	発注者が対象外と明示した期間は非対象期間とする。	
休工	□	休日 ^{※1} 休工	□	夏季休暇(3日間)			4	2	夏季休暇は非対象期間とする。	
□	□	□	□	□	□	休工	7	1		
休工	□	振替休工	□	休日 ^{※1} 休工	□	休工	7	4		
休工	□	□	□	□	雨天休工	□	7	2	雨天による振替休工は休工と認める。	
休工	□	□	□	□	□	□	7	1		
休工	□	□	□	□	□	休工	7	2		
□	□	□	□	施工完了日 ^{※1} □	→後片付け期間		—	—	施工完了日が日～木曜日の場合、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。	
取得率							47	15	休日取得率 = 31.9%※2 (15日/47日)	
工事成績評定							休日取得率 = 31.9% > 28.5% ⇒ 評価対象			
経費の補正							休日取得率 = 31.9% > 28.5% ⇒ 4週8休以上として補正対象			

※1 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

※2 少数第2位切り捨て

(様式1)

年 月 日

週休2日制工事取組証

名称

代表者名 (契約の相手方) 様

工 事 名		
最終契約金額 ※ 1	金	円
本工事の業種 ※ 2		
週休2日制の形式	<input type="radio"/>	完全週休2日制工事
		週休2日制工事

該当する週休2日制の形式を選択してください。

※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外

※2 (例) 土木工事業の場合はPC工事を含むため、「土木工事業 (PC工事除く)」と記載
(例) PC上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載

愛知県〇〇〇所長 印

週休 2 日制工事における市場単価積算の補正係数の設定

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止柵）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付枠工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路標識工	標識	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園標識工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工 （ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01

下水道用設計標準歩掛における市場単価

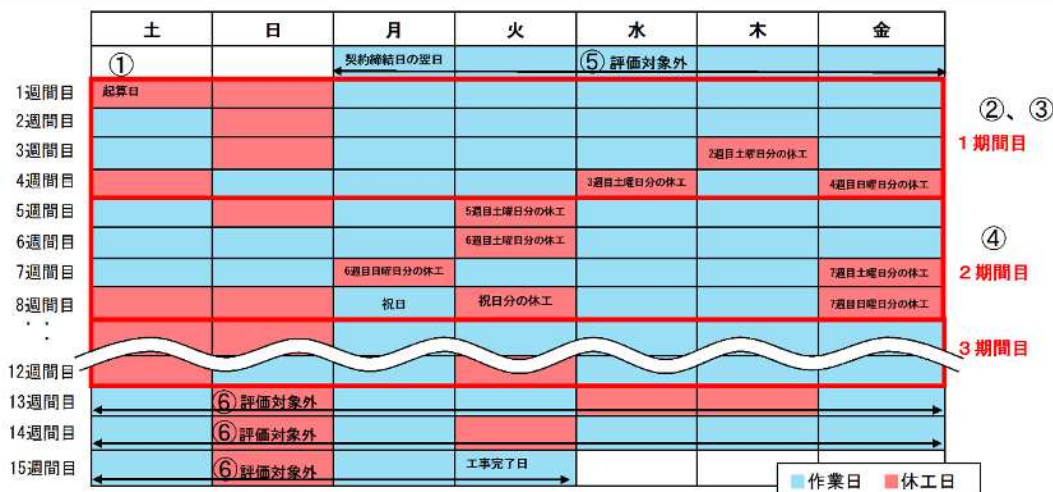
名 称	規格・仕様	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
リップ付硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
砂 基 礎 工	人力施工	1.01	1.03	1.05
砂 基 礎 工	機械施工	1.01	1.03	1.05
砕 石 基 礎 工	人力施工	1.01	1.03	1.05
砕 石 基 礎 工	機械施工	1.01	1.03	1.05
組立マンホール設置工		1.01	1.03	1.05
小 型 マ ン ホ ール 工		1.00	1.00	1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.01
取付管およびます設置工	取付管布設及び支管取付工	1.00	1.01	1.02

第 7 条 (2) 関係 (港湾・漁港工事)

注) 工事成績評定の評価に係る週間数の算出方法は別紙 1 参照。

1 (参考) 休工状況の確認方法 (週休 2 日の取得に関する費用の計上)

- ① 起算日は、契約締結日の翌日以降の最初の土曜日からとする。
- ② 4週間を1期間とする(4週間単位で確認)。
- ③ 1期間(4週間)内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合は、その期間に8日間の休工日があることを確認する。
- ④ 1期間(4週間)内に休日が1日ある場合は、その期間に9日間の休工日があることを確認する。
- ⑤ 契約締結日の翌日が月曜日から金曜日のいずれかの曜日となる場合は、契約締結日の翌日の週は対象としない(例えば、月曜日が契約締結日の翌日の場合は、その週の月曜日から金曜日までの5日間は対象としない)。
- ⑥ 工事完了日(完了届提出日)直前の1期間の末日となる金曜日までを対象とし、それ以降の期間は対象としない(例えば、15週目の火曜日が工事完了日(完了届提出日)の場合は、12週目の金曜日までを対象とし、13週目の土曜日から15週目の火曜日までの18日間は対象としない)。



2 「港湾工事市場単価」を適用する工事の補正方法

○港湾工事市場単価工種毎に補正係数を設定。標準市場単価に乘以算出

	市場単価 補正係数	
1	底面工	1.04
2	マット工(アスファルトマット設置・ゴム系マット設置)	1.01
3	支保工	1.05
4	足場工	1.03
5	鉄筋工	1.05
6	吊鉄筋工	1.05
7	型枠工	1.04
8	コンクリート打設工(ポンプ車打設)	1.05
	コンクリート打設工(ポンプ車打設以外)	1.05
9	止水板工	1.05
10	上蓋工	1.05
11	伸縮目地工	1.03
12	係船柱取付	1.05
13	防舷材取付	1.05
14	車止・縁金物取付	1.05
15	係船柱撤去	1.05
16	防舷材撤去	1.05

	市場単価 補正係数	
17	車止撤去	1.05
18	電気防食取付	1.05
19	防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
20	防砂目地板取付工(水中施工)	1.04
21	吸出し防止工(陸上施工・海上施工)	1.04
22	港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物)	1.04
23	ペトロラタム被覆	1.05
24	現場鋼材溶接・切断工(陸上施工・海上施工)	1.05
25	現場鋼材溶接・切断工(水中施工)	1.05
26	かき落とし工	1.05
27	汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
28	汚濁防止枠設置・撤去	1.03
29	灯浮標設置・撤去	1.04
30	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船なし)	1.05
31	異形ブロック製作 型枠工	1.05
	異形ブロック製作 コンクリート打設工	1.05